

第9表-1 令和4年度(2022年度) 総合支援・労働相談等 実施状況

	総 合 受 付			総 合 支 援			労 働 相 談 （ 賃 金 未 払 ・ 条 件 違 反 ）								
							相 談			終 結			状 況		
	カード発行		合 計	新 規 相 談	継 続 相 談	合 計	合 計		解 決	中 止	(内、条件 違反)	繰越	支 払 金 額 (判 明 分)		
	新 規	再 発 行											新 規	継 続 (延 数)	件 数
4月	59	13	72	9	65	74	17	3	20	17	0	0	1	0	0
5月	42	6	48	10	57	67	9	1	10	9	1	0	0	0	0
6月	41	10	51	11	111	122	14	6	20	13	0	0	1	1	12,000
7月	26	4	30	13	105	118	13	3	16	14	0	0	0	0	0
8月	34	15	49	9	180	189	16	0	16	15	0	0	0	0	0
9月	44	9	53	18	128	146	12	1	13	12	0	0	0	0	0
10月	45	14	59	13	99	112	13	5	18	12	0	0	1	0	0
11月	31	9	40	7	114	121	14	6	20	15	0	0	0	2	60,679
12月	34	13	47	6	163	169	11	0	11	11	0	0	0	0	0
1月	56	8	64	24	127	151	12	13	25	12	0	0	1	2	50,140
2月	49	5	54	17	165	182	10	0	10	10	0	0	1	1	1,000
3月	43	19	62	10	136	146	8	1	9	8	1	0	0	0	0
年 度 合 計	504	125	629	147	1,450	1,597	149	39	188	148	2	0	0	6	123,819
月	6	7	10	11	12			18	19	23	24	25	26	27	28
前 年 度 計	510	136	646	82	747	829	143	129	272	137	7	5	1	17	275,587
前 年 度 比	-1.2%	-8.1%	-2.6%	79.3%	94.1%	92.6%	4.2%	-69.8%	-30.9%	8.0%	-71.4%	-100.0%	-100.0%	-64.7%	-55.1%
前々年度計	629	169	798	98	747	845	138	134	272	131	10	2	2	23	661,765
前々年度比	-19.9%	-26.0%	-21.2%	50.0%	94.1%	89.0%	8.0%	-70.9%	-30.9%	13.0%	-80.0%	-100.0%	-100.0%	-73.9%	-81.3%
年 度 計 画				100	600		150	150							

※2016年度より総合受付の生活保護用件確認、処理票、その他欄を削除。再発行欄を追加。

第9表-2 令和4年度(2022年度)総合受付(利用者カード発行)状況

	利用者カード累計	
	新規	計
前年度	510	7504
4月	59	7563
5月	42	7605
6月	41	7646
7月	26	7672
8月	34	7706
9月	44	7750
10月	45	7795
11月	31	7826
12月	34	7860
1月	56	7916
2月	49	7965
3月	43	8008
合計	504	8008

令和4年度(2022年度) 利用者カード新規発行者の状況

来所目的	
求職	307
技能講習	96
就労支援	101
合計	504

住所(居所)	
西成区	317
大阪市内(西成区以外)	97
大阪府下(大阪市以外)	47
近畿圏 (大阪府以外)	35
その他	7
不明	1
合計	504

来所時の業種	
建設	243
運輸	6
清掃	10
警備	10
サービス	4
製造	9
無職	210
その他	7
不明	5
合計	504

第9表-3

令和4年度（2022年度）「利用者カード」発行者概況報告

令和3（2021）年度事業報告において、6,868件の就労支援システムの蓄積データー（2012年～2021年3月末まで）のうち、10項目（5つの小項目を含む）についての結果（「まとめ」）を報告した。

令和4（2022）年度は、さらに2022年3月末までの510件の上積みを行い、7,378件の分析を行った。

1. 主な来所目的

	来所目的	求職	技能講習	就労支援	総計
2021年度	件数	258	149	103	510
	割合	50.6%	29.2%	20.2%	100.0%
2008～累計	件数	2,826	2,549	2,003	7,378
	割合	38.4%	34.5%	27.1%	100.0%

具体的な支援は、職業紹介や技能資格の取得支援・生活基盤を安定させるための他機関連携支援などを複合的に実施しているが、直近のデーターでは求職に関わる主訴が占める割合が高まっている。

2. 登録時の年齢分布（来所年度末における満年齢）

	年齢	20未満	20～29	30～39	40～49	50～65	66以上	総計
2021年度	件数	1	50	57	111	205	86	510
	割合	0.2%	9.8%	11.2%	21.8%	40.1%	16.9%	100.0%
2008～累計	件数	73	572	858	1,693	2,898	1,284	7,378
	割合	1.0%	7.8%	11.6%	22.9%	39.3%	17.4%	100.0%

10～20代の若年層の利用は全体の1割弱で、40～65歳の中高齢者が62.2%を占め、66歳以上も17.4%（1,284件）となっている。地域労働者の高齢化に伴う就労支援は、重要な課題であることが浮かび上がっている。

3. 登録時の居所の形態

	居所	アパート	簡宿	シェルター	野宿	会社寮	親族宅	知人宅	その他	総計
2021年度	件数	287	98	14	25	23	11	6	46	510
	割合	56.3%	19.2%	2.8%	4.9%	4.5%	2.2%	1.2%	9.0%	100.0%
2008～累計	件数	3,491	1,585	693	372	234	11	6	986	7,378
	割合	47.3%	21.5%	9.4%	5.0%	3.2%	0.1%	0.1%	13.4%	100.0%

比較的安定した居住空間が担保されていると推測されるアパートは半数に満たない（47.4%）。また、当地域の特徴でもある「簡宿」「会社寮」を利用する稼働層は24.7%を占めている。

一方、シェルターや野宿など、極めて不安定な生活基盤は合わせて14.4%（1,065件）となり、依然この地域の労働者にとって「住環境の確保」は大きな課題となっている。

居所の形態は、就労支援のためどこの公的機関と連携が必要になるのかを判断する上で、重要な材料となっている。また、実質的に「住所」を持たない労働者は、行政支援や公的サービスが直ちに提

供されない状態にあり、コロナ禍でのワクチン接種や特別給付金の受給などにみられた関係機関等との連携や協働が不可欠となっている。

4. 登録時の居所の所在地

	居所	西成区	市内	府下	近畿	その他	不明	総計
2021年度	件数	315	113	61	18	2	1	510
	割合	61.7%	22.2%	12.0%	3.5%	0.4%	0.2%	100.0%
2008～累計	件数	4,595	1,625	827	258	51	22	7,378
	割合	62.3%	22.0%	11.2%	3.5%	0.7%	0.3%	100.0%

※市内は西成区を除く、府下は大阪市内を除く、近畿は大阪府を除く

登録時の居所の所在地は、直近の寝泊まりした場所を聴取しており、西成区が 62.3%、大阪市内が 22.0%を占め、大阪府下では全体の 95.5%を占める。

なお、労働福祉係における住民登録支援においては、長年放置した結果「職権消除」され本籍地に戻されるケースも少なくなく、西日本を中心に全国各地の公的機関への連絡・調整が必要となっている。

5. 所持する電話の形態

	電話種類	携帯	自宅	会社	その他	なし	総計
2021年度	件数	296	5	2	25	182	510
	割合	58.0%	1.0%	0.4%	4.9%	35.7%	100.0%
2008～累計	件数	2,863	71	11	118	4,315	7,378
	割合	38.8%	1.0%	0.2%	1.6%	58.4%	100.0%

日常の用に限らず、就職活動や就労にも不可欠の「電話」を持たない者が 6 割程度となっており、知人・近親者との連絡や相談、就職活動等に支障や困難が生じていると推測されるが、直近のデータでみると、「電話」を持たない者の割合は 35.7%と減少している。

6. 社会保険関係の加入状況

雇用保険の加入状況

	雇用保険の種類	日雇雇用保険 あいりん	日雇雇用保険 あいりん以外	一般雇用保険	未加入	総計
2021年度	件数	14	40	16	440	510
	割合	2.7%	7.8%	3.1%	86.4%	100.0%
2008～累計	件数	476	224	83	6,595	7,378
	割合	6.5%	3.0%	1.1%	89.4%	100.0%

健康保険等の加入状況

	健康保険の種類	国民健康保険	協会けんぽ等 (社保)	日雇特例	生活保護	未加入	総計
2021年度	件数	197	18	2	57	236	510
	割合	38.6%	3.5%	0.4%	11.2%	46.3%	100.0%
2008～累計	件数	1,796	128	91	311	5,052	7,378
	割合	24.3%	1.7%	1.2%	4.2%	68.6%	100.0%

雇用保険への加入は、来所者全体で1割程度であり、一般雇用保険には来所者の1%（83件）しか加入しておらず、日雇労働雇用保険の加入者も全体の9.5%（700件）に留まっている。

国民皆保険制度のもとで、7割が未加入で、約3割の加入者（2,326件）のうち、3/4以上が国民健康保険被保険者（1,796件）で、安定的雇用の状態と推測される「協会けんぽ等」加入者は全体の1.7%（128件）と極めて低い状況にある。

社会保険の加入は、突然の傷病や失業、高齢や身体等の状況で就労が困難となった場合、セーフティネットとして機能するものである。直近のデーターでは未加入の割合が減少傾向にあるものの、利用者の多くが失業や働けない状況になった場合に、たちまち生活や医療サービス等に支障を生じることが予測される。

7. 建設業退職金共済制度（建退共）の加入状況

	建退共	加入 (紛失含む)	未加入	総計
2021年度	件数	33	477	510
	割合	6.5%	93.5%	100.0%
2008～累計	件数	643	6,735	7,378
	割合	8.7%	91.3%	100.0%

センター利用者の多くが建設関係業に従事している中で、建設業退職金共済制度への加入は1割に満たない。退職時の退職金としてまとまった手元資金を得ることができず、当面の生計や将来の見通しも立たない状況に陥ると推察される。

8. 職業履歴に関して

来所時の職業等に関して

	就業状況	就業中 (有職者)	無職	不明 未聴取含む	総計
2021年度	件数	390	112	8	510
	割合	76.4%	22.0%	1.6%	100.0%
2008～累計	件数	6,354	829	195	7,378
	割合	86.2%	11.2%	2.6%	100.0%

職業分類

	現在の職業	建設	特別清掃	警備	サービス	清掃	運輸	製造	その他	総計
2021年度	件数	313	0	15	15	16	17	11	3	390
	割合	80.3%	0.0%	3.8%	3.8%	4.1%	4.4%	2.8%	0.8%	100.0%
2008～累計	件数	4,555	603	194	177	164	150	135	376	6,354
	割合	71.6%	9.5%	3.1%	2.8%	2.6%	2.4%	2.1%	5.9%	100.0%

建設関係の職業経験の有無

※2018年度で特別清掃のみの登録は完了した

	建設経験の有無	経験あり	経験なし 未聴取含む	総計
2021年度	件数	317	193	510
	割合	62.2%	37.8%	100.0%
2008～累計	件数	6,625	753	7,378
	割合	89.8%	10.2%	100.0%

来所者の職業に関しては、来所時は何らかの形で9割近くが職業に従事している。現在の職業では、約7割が建設業関係に従事している。高齢者特別清掃事業にのみ従事と警備業・サービス業・清掃業等の仕事に従事が約2割となっている。

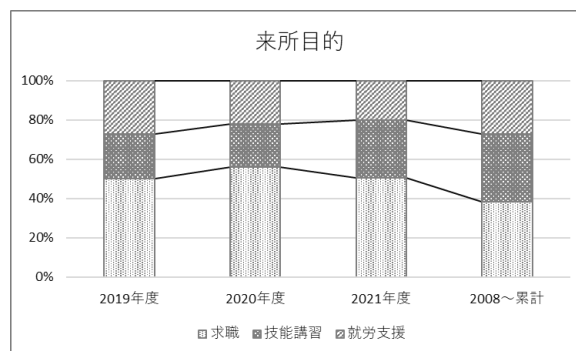
また、職歴を見ると、建設関係の経験者が約9割以上となっているが、直近のデーターからは経験のないものの割合が増えている。建設業の経験がある場合は登録事業所への紹介に繋げることできるとともに、高齢者特別清掃事業は地域の労働者にとって雇用の下支えになっている。

さらに、清掃、警備、サービス、運輸などの職種は、センターが積極的に求人開拓を進めてきた分野であり、今後も将来に向けたキャリア形成や職種転換の講習など、支援の充実・強化が求められている。

2021年度のデーターをまとめる中で、(1)の総累計と比較して以下の5点について特徴的な傾向がみられたため、2019年度からの3年間を集計し比較を行なった。

1. 主な来所目的

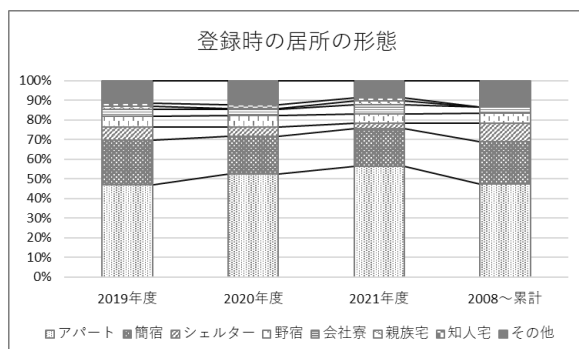
	来所目的	求職	技能講習	就労支援	計
2019年度	件数	305	137	166	608
	割合	50.2%	22.5%	27.3%	100.0%
2020年度	件数	352	136	139	627
	割合	56.1%	21.7%	22.2%	100.0%
2021年度	件数	258	149	103	510
	割合	50.6%	29.2%	20.2%	100.0%
2008～累計	件数	2,826	2549	2003	7,378
	割合	38.4%	34.5%	27.1%	100.0%



「来所目的」では、「求職」の割合が5割を占め、その比重が高まっている。

2. 登録時の居所の形態

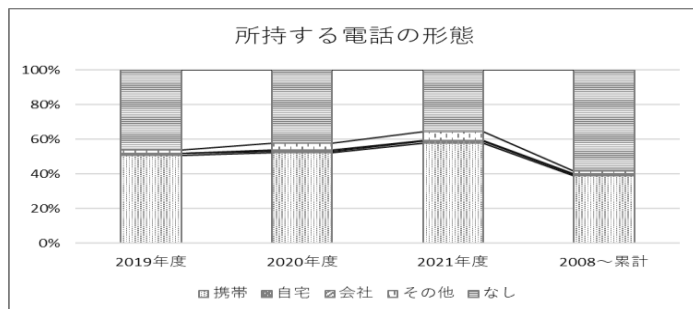
	居所	アパート	簡宿	シェルター	野宿	会社寮	親族宅	知人宅	その他	計
2019年度	件数	284	140	40	34	21	9	10	70	608
	割合	46.7%	23.0%	6.6%	5.6%	3.5%	1.5%	1.6%	11.5%	100.0%
2020年度	件数	328	120	29	38	19	2	14	77	627
	割合	52.4%	19.1%	4.6%	6.1%	3.0%	0.3%	2.2%	12.3%	100.0%
2021年度	件数	287	98	14	25	23	11	6	46	510
	割合	56.3%	19.2%	2.7%	4.9%	4.5%	2.2%	1.2%	9.0%	100.0%
2008～累計	件数	3,491	1,585	693	372	234	11	6	986	7,378
	割合	47.3%	21.5%	9.4%	5.0%	3.2%	0.1%	0.1%	13.4%	100.0%



「登録時の居所の形態」では、「シェルター」「野宿」の割合は減少傾向を示している。

3. 所持する電話の形態

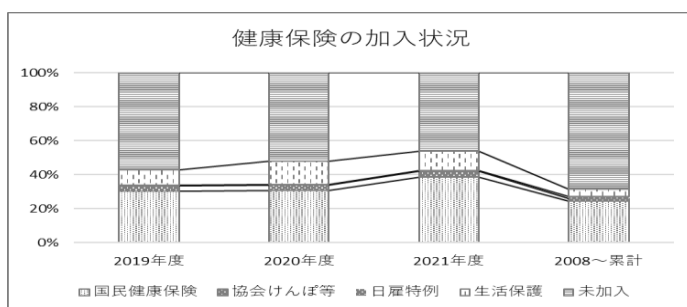
	電話種類	携帯	自宅	会社	その他	なし	計
2019年度	件数	309	6	0	12	281	608
	割合	50.8%	1.0%	0.0%	2.0%	46.2%	100.0%
2020年度	件数	328	5	4	26	264	627
	割合	52.3%	0.8%	0.6%	4.2%	42.1%	100.0%
2021年度	件数	296	5	2	25	182	510
	割合	58.0%	1.0%	0.4%	4.9%	35.7%	100.0%
2008～累計	件数	2,863	71	11	118	4,315	7,378
	割合	38.8%	1.0%	0.2%	1.6%	58.4%	100.0%



「電話」を持たない者の割合は、累計の 6 割と比べ次第に減少傾向となっている。

4. 健康保険の加入状況

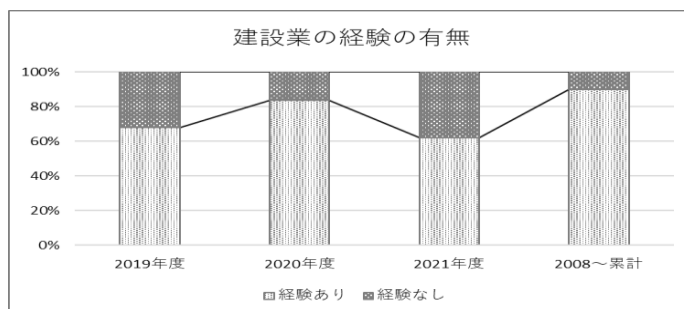
	健康保険の種類	国民健康保険	協会けんぽ等 (社保)	日雇特例	生活保護	未加入	総計
2019年度	件数	185	19	2	54	348	608
	割合	30.4%	3.1%	0.4%	8.9%	57.2%	100.0%
2020年度	件数	192	21	2	86	326	627
	割合	30.6%	3.4%	0.3%	13.7%	52.0%	100.0%
2021年度	件数	197	18	2	57	236	510
	割合	38.6%	3.5%	0.4%	11.2%	46.3%	100.0%
2008～累計	件数	1,796	128	91	311	5,052	7,378
	割合	24.3%	1.7%	1.2%	4.2%	68.6%	100.0%



健康保険の「未加入」者の割合は、累計の 7 割と比べ次第に減少傾向となっている。

5. 建設関係の職業経験の有無

	建設経験の有無	経験あり	経験なし 未聴取含む	計
2019年度	件数	414	194	608
	割合	68.1%	31.9%	100.0%
2020年度	件数	524	103	627
	割合	83.6%	16.4%	100.0%
2021年度	件数	317	193	510
	割合	62.2%	37.8%	100.0%
2008～累計	件数	6,625	753	7,378
	割合	89.8%	10.2%	100.0%



「建設業の経験なし」では、累計の 10.2%と比べ増加傾向となっている。

第10表 2022年度(令和4年度) 労災相談・労災立替等 実施状況

	等 談 相 係 関 災 労													替 立 災 労													
	新 規 相 談			貸 付 労 働 者 に 関 わ る 相 談 及 び 事 務 手 続										貸 付 労 働 者 以 外 の 相 談			新 貸	規 付	貸 打	付 切	貸 付 延 べ 実 人 数	貸 付 延 べ 日 数	補 償 費 給 付 請 求				
	記 録	処 理 票	小 計	代 理 請 求 に 関 わ る 相 談 、 連 絡 調 整 事 務				一 括 貸 付	労 災 関 係	労 災 関 係	事 務 手 続	合 計	療 養 費	休 業 補 償	障 害 補 償	そ の 他							小 計	等 の 相 談	の 相 談	の 相 談 等	の 相 談 等
				療 養 費	休 業 補 償	障 害 補 償	そ の 他																				
4月	2	5	7	8	9	0	0	17	0	30	82	82	218	0	0	1	3	2	2	0							
5月	0	2	2	0	0	0	0	0	1	2	61	61	127	0	1	1	0	0	0	0							
6月	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	78	78	158	0	0	0	0	0	0	0							
7月	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	60	60	122	0	0	0	0	0	0	0							
8月	1	5	6	0	0	0	0	0	0	0	79	79	164	0	0	0	0	0	0	0							
9月	1	0	1	0	8	0	7	15	0	21	66	69	172	1	0	1	36	0	1	0							
10月	3	2	5	0	4	0	0	4	3	10	83	83	188	0	0	1	31	0	1	0							
11月	0	1	1	0	5	0	0	5	0	25	55	55	141	0	0	1	18	0	1	0							
12月	3	6	9	3	17	0	5	25	2	52	63	63	214	0	0	2	49	1	4	0							
1月	1	0	1	1	11	0	2	14	1	42	88	88	234	1	0	3	58	0	2	0							
2月	1	1	2	0	14	0	5	19	0	58	84	84	247	1	0	4	98	0	4	0							
3月	1	1	2	0	17	0	1	18	0	74	69	69	232	1	0	5	137	0	0	0							
年度合計	15	25	40	12	85	0	20	117	7	314	868	871	2,217	4	1	6	430	3	15	0							
前 年 度 計	11	20	31	18	109	41	21	189	14	439	845	847	2,365	1	4	5	689	1	29	2							
前 年 度 比	36.4%	25.0%	29.0%	-33.3%	-22.0%	-100.0%	-4.8%	-38.1%	-50.0%	-28.5%	2.7%	2.8%	-6.3%	300.0%	-75.0%	-100.0%	-57.5%	200.0%	-48.3%	-100.0%							
前々年度計	13	15	28	6	121	21	16	164	76	610	582	602	2,062	6	8	13	1,183	6	54	4							
前々年度比	15.4%	66.7%	42.9%	100.0%	-29.8%	-100.0%	25.0%	-28.7%	-90.8%	-48.5%	49.1%	44.7%	7.5%	-33.3%	-87.5%	-100.0%	-75.2%	-50.0%	-72.2%	-100.0%							
年 度 計 画			26							2,600																	

※処理票とは、相談内容が継続性を伴わず、その場で解決・終結に至るもの。

第11表 令和4年度（2022年度） 労災休業補償給付立替貸付状況

月	貸 付 状 況						(B)		(C)		差 額 預 り 金	(D)	(E)	(F)	債 権 残 高		
	日 々 貸 付		一 括 貸 付		計 (A)		入 金 状 況		差 額 支 払		前年度繰越額	差額預り金増減	財団回収金額	債 権 増 減	前年度繰越額		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	0	D=B-C-E	E=B-C-D	F=A-E	239,000		
4月	1	12,000	0	0	1	12,000	3	397,159	2	133,739	12,420	12,420	251,000	-239,000	0		
5月	0	0	0	0	0	0	0	0	1	12,420	0	-12,420	0	0	0		
6月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
7月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
8月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
9月	6	180,000	0	0	6	180,000	0	0	0	0	0	0	0	180,000	180,000		
10月	6	155,000	0	0	6	155,000	2	294,336	0	0	114,336	114,336	180,000	-25,000	155,000		
11月	3	90,000	0	0	3	90,000	1	253,456	3	212,792	0	-114,336	155,000	-65,000	90,000		
12月	6	210,000	1	14,000	7	224,000	1	245,280	1	95,280	0	0	150,000	74,000	164,000		
1月	8	246,000	1	10,000	9	256,000	1	253,456	0	0	98,456	98,456	155,000	101,000	265,000		
2月	17	430,000	0	0	17	430,000	6	462,722	2	115,673	133,505	35,049	312,000	118,000	383,000		
3月	28	610,000	1	20,000	29	630,000	5	1,003,659	5	250,860	199,304	65,799	687,000	-57,000	326,000		
年 度 合 計	75	1,933,000	3	44,000	78	1,977,000	19	2,910,068	14	820,764	199,304	199,304	1,890,000	87,000	326,000		
	労働者福利厚生準備金繰入額											0	債務免除額				0
	次年度繰越額											199,304	次年度繰越額				326,000
前 年 3 月	1	32,000	0	0	1	32,000	0	0	0	0	0	0	0	32,000	239,000		
前 年 度 計	97	3,126,000	5	105,673	102	3,231,673	24	4,952,466	24	1,927,626	0	-71,833	3,096,673	135,000	239,000		
	労働者福利厚生準備金繰入額											0	債務免除額				0
	次年度繰越額											0	次年度繰越額				239,000
前々年3月	19	526,000	0	0	19	526,000	3	438,753	5	409,222	71,833	-247,469	277,000	249,000	104,000		
前々年度計	209	5,291,000	2	55,460	211	5,346,460	51	8,090,524	60	3,197,643	71,833	-426,579	5,319,460	27,000	104,000		
	労働者福利厚生準備金繰入額											0	債務免除額				0
	次年度繰越額											71,833	次年度繰越額				104,000

第12表

令和4年度(2022年度) 医療、緊急措置相談状況

	案 内 (医療機関 を除く)	医 療 支 援										緊急 措 置 相 談																	
		傷テープ			処 置	ティ ッ シ ュ 等		診療 他 案	機 関 内 救 急 車 依 頼	血 圧 測 定		ティッシュ等と 血圧測定を除く	短 期 宿 泊		宿 泊 援 助		簡 宿	疾 病 予 防 援 助		生 活 援 助									
		早 朝	事務所	合計		マ ス ク	ティッシュ			人 数	回 数		相 談	依 頼	宿 泊	相 談		応 募	依 頼		宿 泊	一部負担	サポ協	物 品	洗面セット	合 計	相 談	措 置	返 戻
4月	126	0	500	500	53	0	2,000	150	103	0	2,274	4,547	806	4	1	1	115	49	43	43	43	5	100	41	141	6	4	1	
5月	124	0	400	400	40	0	1,500	143	101	0	2,229	4,444	684	5	3	3	141	59	54	54	54	8	7	55	62	5	3	2	
6月	168	0	400	400	56	0	3,500	141	138	4	2,495	4,981	739	3	0	0	144	59	55	55	55	10	61	56	117	2	1	1	
7月	171	0	600	600	48	0	2,000	140	154	1	2,237	4,462	943	7	3	2	94	28	26	25	26	4	28	24	52	5	4	1	
8月	180	0	800	800	56	0	2,500	146	155	1	2,367	4,708	1,158	7	3	3	52	9	9	9	9	7	5	17	22	7	3	2	
9月	151	0	600	600	49	0	1,000	152	136	2	2,538	5,061	939	5	0	0	52	15	14	14	14	4	14	18	32	7	3	1	
10月	185	0	500	500	57	0	1,500	128	145	2	2,303	4,590	832	9	2	2	117	49	44	44	44	4	36	44	80	11	5	4	
11月	157	0	400	400	37	0	2,000	153	132	0	2,004	3,998	722	4	0	0	118	44	40	40	40	8	14	45	59	4	2	5	
12月	171	0	400	400	45	0	2,500	150	122	1	1,113	2,219	718	2	0	0	128	48	45	45	45	3	22	41	63	7	5	4	
1月	181	0	500	500	38	0	2,000	144	155	1	1,439	2,867	838	8	2	2	98	40	39	39	39	5	62	42	104	9	8	2	
2月	167	0	300	300	34	0	2,000	138	144	1	1,553	3,095	617	5	1	1	96	39	38	38	38	5	77	37	114	3	2	2	
3月	163	0	300	300	28	0	1,500	171	136	0	2,165	4,315	635	8	4	4	96	44	41	41	41	3	131	44	175	7	6	1	
年度合計	1,944	0	5,700	5,700	541	0	24,000	1,756	1,621	13	24,717	49,287	9,631	67	19	18	1,251	483	448	447	448	66	557	464	1,021	73	46	26	
前年度計	1,998	0	9,000	9,000	493	0	24,500	1,808	1,571	14	26,838	53,333	12,886	50	12	11	1,192	461	422	420	421	73	236	459	695	86	41	23	
前年度比	-2.7%		-36.7%	-36.7%	9.7%		-2.0%	-2.9%	3.2%	-7.1%	-7.9%	-7.6%	-25.3%	34.0%	58.3%	63.6%	4.9%	4.8%	6.2%	6.4%	6.4%	-9.6%	136.0%	1.1%	46.9%	-15.1%	12.2%	13.0%	
前々年度計	1,485	0	9,300	9,300	439	0	27,000	1,949	1,203	6	30,067	59,798	12,897	34	10	10	1,190	467	437	435	437	131	230	517	747	68	48	21	
前々年度比	30.9%		-38.7%	-38.7%	23.2%		-11.1%	-9.9%	34.7%	116.7%	-17.8%	-17.6%	-25.3%	97.1%	90.0%	80.0%	5.1%	3.4%	2.5%	2.8%	2.5%	-49.6%	142.2%	-10.3%	36.7%	7.4%	-4.2%	23.8%	
年度計画					34,000		1,800	1,600		28,000										800		100		1,000		48			

※2020年3月9日よりコロナ禍のマスク需要増と生活様式の変化によりマスク配布とりやめ。

※短期宿泊とは、相談業務において緊急性・必要性を考慮し、負担を伴わない措置を講じるもの。

※宿泊援助とは、労働力の回復を通じて就労に繋げるため、宿泊場所を措置するもの。

第13表 令和4年度(2022年度) 労働関係、生活身上相談状況

	労働関係													生活身上相談													その他	
	就労関係	雇用相	保険手	建窓	退口	共他	案内計	相談手	続手	帳修了証再交付	建設業入門案内	合計	相談手	戸籍住民票		健保・年金		住宅所得		郵便物受け渡し		尋ね人	落し物	合計	相談手	飲酒者	その他	
														相談手	続手	相談手	続手	相談手	続手	相談手	証明							受付
4月	230	64	0	68	0	68	2	0	53	19	1	418	19	61	0	50	0	69	0	14	13	0	6	213	0	25	265	
5月	147	47	0	45	1	46	4	2	19	7	0	263	9	49	1	51	0	62	0	12	19	1	6	200	1	7	244	
6月	185	57	0	44	16	60	0	0	38	10	0	340	10	54	3	46	0	59	0	18	16	1	3	197	3	16	336	
7月	159	36	0	27	3	30	1	1	51	17	0	277	18	47	0	38	0	57	0	9	7	3	2	163	0	9	298	
8月	182	56	0	36	24	60	0	0	40	8	0	338	8	52	3	58	1	75	1	7	14	2	5	214	4	12	334	
9月	145	57	0	50	3	53	4	1	53	21	0	312	22	53	3	47	0	74	1	6	9	1	5	196	3	7	271	
10月	178	69	0	45	18	63	4	3	61	20	0	375	23	54	0	49	1	70	0	11	11	3	5	203	1	21	304	
11月	167	40	0	32	3	35	1	1	22	5	0	265	6	37	3	30	1	67	0	9	8	3	10	164	4	24	304	
12月	199	39	0	34	1	35	0	0	28	2	0	301	2	43	3	36	0	71	0	16	10	2	3	181	3	11	325	
1月	208	65	0	59	0	59	2	2	46	6	0	380	8	64	3	61	1	100	1	12	11	2	3	254	4	12	326	
2月	219	53	0	49	0	49	3	0	35	1	0	359	1	59	1	53	0	89	0	9	7	2	5	224	1	12	273	
3月	309	45	0	41	0	41	2	2	39	7	0	436	9	53	5	48	0	74	0	18	17	1	4	215	5	12	291	
年度合計	2,328	628	0	530	69	599	23	12	485	123	1	4,064	135	626	25	567	4	867	3	141	142	21	57	2,424	29	168	3,571	
前年度計	2,135	656	1	519	104	623	16	15	438	170	4	3,872	186	539	25	445	7	610	5	217	222	14	48	2,100	32	275	3,540	
前年度比	9.0%	-4.3%	-100.0%	2.1%	-33.7%	-3.9%	43.8%	-20.0%	10.7%	-27.6%	-75.0%	5.0%	-27.4%	16.1%	0.0%	27.4%	-42.9%	42.1%	-40.0%	-35.0%	-36.0%	50.0%	18.8%	15.4%	-9.4%	-38.9%	0.9%	
前々年度計	1,994	418	0	295	86	381	15	7	418	206	0	3,226	213	960	96	302	3	456	2	398	382	11	42	2,553	99	253	2,914	
前々年度比	16.8%	50.2%		79.7%	-19.8%	57.2%	53.3%	71.4%	16.0%	-40.3%		26.0%	-36.6%	-34.8%	-74.0%	87.7%	33.3%	90.1%	50.0%	-64.6%	-62.8%	90.9%	35.7%	-5.1%	-70.7%	-33.6%	22.5%	
年度計画	2,800						24		460					540		480		600	500									

第14表

令和4年度（2022年度）

労働者援護費等給付状況

	短期宿泊措置		宿 泊		援 助		生 活 援 助		給 付 金		合 計			
	措 置		措 置		一 部 負 担 金		措 置		返 戻		措 置		返 戻	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
4月	1	820	43	35,260	43	21,500	4	8,000	1	1,000	48	44,080	44	22,500
5月	3	2,740	54	44,280	54	27,000	3	3,500	2	3,000	60	50,520	56	30,000
6月	0	0	55	45,100	55	27,500	1	2,000	1	2,000	56	47,100	56	29,500
7月	2	1,920	25	20,500	26	13,000	4	8,000	1	2,000	31	30,420	27	15,000
8月	3	3,020	9	7,380	9	4,500	3	5,000	2	4,000	15	15,400	11	8,500
9月	0	0	14	11,480	14	7,000	3	6,000	1	2,000	17	17,480	15	9,000
10月	2	1,640	44	36,080	44	22,000	5	8,400	4	4,900	51	46,120	48	26,900
11月	0	0	40	32,800	40	20,000	2	2,500	5	8,500	42	35,300	45	28,500
12月	0	0	45	36,900	45	22,500	5	8,000	4	6,000	50	44,900	49	28,500
1月	2	1,640	39	31,980	39	19,500	8	11,000	2	1,500	49	44,620	41	21,000
2月	1	820	38	31,160	38	19,000	2	3,000	2	4,000	41	34,980	40	23,000
3月	4	3,280	41	33,620	41	20,500	6	8,800	1	2,000	51	45,700	42	22,500
年 度 合 計	18	15,880	447	366,540	448	224,000	46	74,200	26	40,900	511	456,620	474	264,900
前年度計	11	10,140	420	344,400	421	210,500	41	64,100	23	39,500	472	418,640	444	250,000
前 年 度 比	63.6%	56.6%	6.4%	6.4%	6.4%	6.4%	12.2%	15.8%	13.0%	3.5%	8.3%	9.1%	6.8%	6.0%
前々年度計	10	8,760	435	356,700	437	218,500	48	80,000	21	38,500	493	445,460	458	257,000
前々年度比	80.0%	81.3%	2.8%	2.8%	2.5%	2.5%	-4.2%	-7.3%	23.8%	6.2%	3.7%	2.5%	3.5%	3.1%
年 度 計 画			800				48							

※短期宿泊とは、相談業務において緊急性・必要性を考慮し、負担を伴わない措置を講じるもの。

※宿泊援助とは、労働力の回復を通じて就労に繋げるため、宿泊場所を措置するもの。

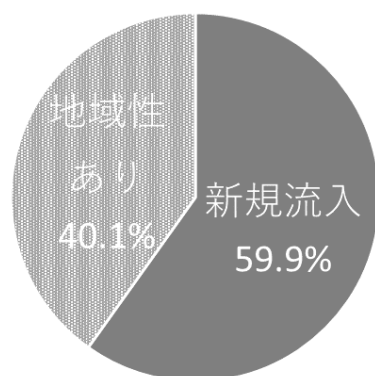
図表⑨

令和4年度（2022年度）総合支援まとめ

新規支援 147人

〈傾向〉

- ・新規支援は前年が82人で今年は147人となった。他機関連携（関係機関からの依頼／関係機関への依頼）ケースが目立ち68%を占めた（147人中100人）。
- ・新規流入の割合は前年が73.2%だったことに比べ今年は59.9%となった（147人中88人、図1・表1）。ただし、前年の新規流入者は82人中60人で、人数では増加している。
他府県で日雇い労働をしていたが仕事なくなった、あるいは1年以内に日雇い労働を始めたなど状況は様々であった。
- ・求職のために来所した方が前年度は47.5%だったところ、今年度は56.5%となった（表2）。
建設業未経験者は前年度と同じで全体の29.3%を占めた（147人中43人、図2・表3）。



(図1)

地域性

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	計
あり	0	0	1	6	14	17	18	3	59
新規	1	4	15	17	25	14	9	3	88

(表1)

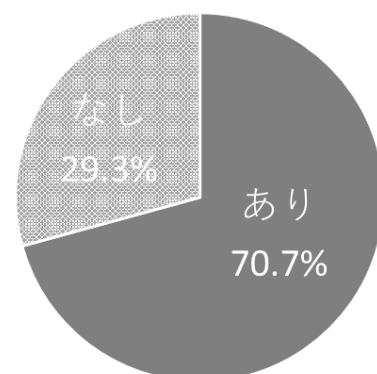
来所時の主訴		
求職	83	56.5%
生活	32	21.8%
技能講習	22	15.0%
医療	9	6.0%
資格	1	0.7%
計	147	100.0%

(表2)

建設経験

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	計
あり	0	3	9	17	30	22	19	4	104
なし	1	1	7	6	9	9	8	2	43

(表3)



(図2)

〈新規支援・終結状況〉

支援の結果、仕事あるいは医療・住居・食事を確保できる状態となり、来所時の課題が解決したと判断したケース、または問題解決に至ったと判断したケースが48人、継続中のケースが99人であった。

継続支援 1450 件

初来所時の問題は解決したものの、新たに問題が発生する、もしくは来所時に抱えていた他の問題に直面した労働者が期間を空けて再来し、継続支援となるケースが複数ある。複数の問題を抱えている場合、問題解決のためにはかなりの時間を要するため、中長期的な関わりが必要となる。

〈職業紹介状況〉

新規支援対象者と前年度までに計上した継続支援対象者のうち、職業紹介に至ったケースは139件となった（表4）。なお、今年度新規登録者に対し57件の職業紹介を行った。

建設業以外（清掃、警備、介護、運輸）の職業紹介に至ったケースは55.4%（139件中77件、表4）となった。

職業紹介		
建設業	62	44.6%
清掃業	52	37.4%
警備業	13	9.4%
介護業	11	7.9%
運輸業	1	0.7%
計	139	100.0%

（表4）

2022年度総合支援の概況

■新規相談

新規相談件数	147 人
（新規相談者）平均年齢	56.2 歳
最年少	19 歳
最高齢	88 歳

■継続相談

前年度以前からの相談者	299 人
継続相談件数	1450 件
平均相談回数	7.9 回
最小相談回数	1 回
最大相談回数	48 回

■相談合計数

相談実人数	446 人
延べ相談件数	1597 件

居所		
アパート	58	39.5%
三徳寮	32	21.8%
簡宿	18	12.2%
野宿	14	9.5%
その他	7	4.8%
JKYO	6	4.1%
白雲寮	4	2.7%
飯場	4	2.7%
シェルター	4	2.7%
計	147	100.0%

年齢		
10～19歳	1	0.7%
20～29歳	4	2.7%
30～39歳	16	10.9%
40～49歳	23	15.6%
50～59歳	39	26.5%
60～69歳	31	21.1%
70～79歳	27	18.4%
80～89歳	6	4.1%
計	147	100.0%

2023年4月1日現在

関係機関との連携		
三徳寮	38	38.0%
サポータティブハウス	9	9.0%
どん！と西成	8	8.0%
社医C	8	8.0%
JKYO	7	7.0%
白雲寮	5	5.0%
萩まち不動産	5	5.0%
釜ヶ崎支援機構	4	4.0%
はぎさぽーと	3	3.0%
エイチ・オー	2	2.0%
西成区役所分館	2	2.0%
いちょうの会	1	1.0%
こどもの里	1	1.0%
ダルク	1	1.0%
阿倍野区役所	1	1.0%
西成区役所	1	1.0%
保護観察所	1	1.0%
トラックスホーム	1	1.0%
東住吉区役所	1	1.0%
小谷クリニック	1	1.0%
計	100	100.0%

モデルケース1 刑余者

■来所の契機

保護観察所の誘導により来所。拘置所退所後の行き先がなく、仕事と住まいを求めて来所に至る。収容されるまでは清掃業に従事。

■本人の訴え

仕事を紹介して欲しい。頼れる家族がなく、行き先がない。

■センターの支援

- ・求職相談、物品給付、職業紹介（建設）



■所見・判断

本人との面談を通し、体力面も受け答えも問題なく職業紹介可能と判断。

期間の定めのない求人を希望するも、シフト調整などの連絡を取り合う手段（携帯電話等）がないため紹介ならず。しかし複数の受入協力事業所に協力を依頼したところ、A 社から住み込み・一般土工・期間の定めありで受入可との回答を得た。日々の生活費に関しても交渉可能。サポーターズハウス連絡協議会などの他機関に協力依頼し、安定した生活環境で求職活動することも選択肢として提示したが、本人がまずは明日の生活費の工面を優先したいと望んだため、A 社に紹介した。

■支援後の関わり

雇用主への6か月後の追跡調査にて、就労を継続していることを確認。

モデルケース2 女性

■来所の契機

福岡出身。親戚と距離を置くため来阪した70代の女性。パート労働しているが、収入のほとんどを知的障害のある姪に仕送りするため、生活費が足りないので他の仕事もしたいと来所。

■本人の訴え

年金と合わせ月17万円の収入があるが、12万円は仕送りしている。午前中はビル清掃で就労中なので、午後にできる清掃の仕事を紹介して欲しい。



■所見・判断

ビル清掃の登録事業所に打診するも、午後の時間帯は現場が少なく、昇り降りが多い現場はあるが体力的に難しいだろうと断られた。本人に他業種への応募を提案し、介護職への応募を希望したので、登録事業所と調整の上、紹介状発行に至った。

■センターの支援

求職相談、履歴書添削、面接講座、職業紹介（介護）

■支援後の関わり

介護の仕事に採用された。同僚とのトラブル等発生したものの、センターより就労現場の調整等依頼した結果、8か月後の追跡調査にて現在も同事業所にて就労継続中であることを確認。事業所への聞き取りや本人からの連絡を通して、安定して就労出来ているか見守りを続ける。

モデルケース3 障がい者

■来所の契機

サポーターハウスより誘導を受け求職のため来所。居宅保護受給者。知的障害がある。どーん！と西成を居場所としている。10代から建設業に従事。

■本人の訴え

居所があるため通勤圏内の仕事を紹介して欲しい。

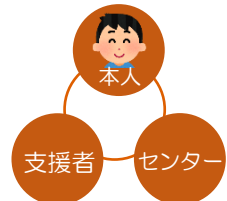


■所見・判断

本人との面談を通し、半福祉半就労による支援が妥当と判断。サポーターハウス及びどーん！と西成と情報共有を図り、生活全般の見守りと就労指導と就労経験提供とを役割分担しながら継続的に関わるべきという方針を確認。

■センターの支援

求職相談、職業紹介（建設）



■支援後の関わり

センターの建設の現金求人に応募しつつ、現時点では問題なく生活出来ているようである。しばらくの間は支援者や本人からの連絡を通して、安定して就労できているか見守り続ける。

モデルケース4 流入者

■来所の契機

一般企業で勤め、その間に外国支店に異動、外国人女性と結婚するもリストラに遭い帰国。年金が月6万円程度のため、リタイア後も家族を養うために働く必要があり、求職活動する中で、センターの就職応援フェアのチラシを見て来所。建設経験があり、1年前から西成に住んでいる。

■本人の訴え

仕事を紹介して欲しい。
明日の食事に困っている。



■所見・判断

高齢であり、体力面で建設現場で働くことは難しいと判断。警備、清掃、介護での就労を提案し、本人も希望したため、登録事業所に引き合わせを行った。本人が介護職を希望し、紹介状発行に至った。

■センターの支援

食糧支援、求職相談、履歴書添削、面接講座
職業紹介（介護）

■支援後の関わり

介護の仕事に採用された。事業所への聞取りや本人からの連絡を通して、安定して就労出来ているか見守り続ける。